

# 水産業の成長産業化に向けた取組み

2018年3月13日

一般社団法人 大日本水産会

# 乗組員及び漁船に関するプロジェクト

新たな水産基本計画

構造改革の推進

国際競争力の強化

人

国際競争力のある漁業経営体の育成・人材確保

- ・新規就業者の育成・確保
- ・海技士等の人材育成・確保

漁船乗組員確保養成  
プロジェクト

関係省庁、水産高校、海員組合、  
業種別漁業団体が連携

【プロジェクトの内容】

企業と連携した水産高校への漁業ガイダンス  
漁業就業フェアに水産高校専用ブース設置  
新たな海技士養成モデルコースの運営、等

船

- ・漁船の高船齢化 生産性低下、メンテナンス経費増大
- ・居住環境の悪化 若い担い手不足

- ・計画的代船の推進
- ・居住環境の改善

漁船競争力強化  
プロジェクト

業種別漁業団体

代船のための長期的計画策定

(これらを、水産業界全体としての建造計画として取りまとめ)

【プロジェクトの内容】

もうかる事業等これまでの代船建造事業で取組んだ  
新技術(省エネ、生産性向上等)等の整理、共有  
全国10ヶ所の漁船造船所の建造見込み  
2016年策定の漁船建造需要の更新  
居住性・安全性・作業性等新しい要素・課題について検討

# 就業者・海技士等の人材確保

## 漁船乗組員確保養成プロジェクトの推進

「水産高校等関係機関と連携して計画的・安定的な人員採用を行う等、継続的な乗組員確保に努める。」(水産基本計画)を踏まえ、水産庁、文科省、国交省、水産高校長会、海員組合、関係団体等と連携しプロジェクトを立ち上げ、これまでに5回の会合が行われた。(事務局:大日本水産会)

## 活動状況

水産高校(海技士養成施設)を対象に漁業の魅力や業種別操業形態の説明、企業別説明会等を実施。

- ・ブロック懇談会 2回(東北地区8校参加、九州地区4校参加)
- ・漁業ガイダンス 16道県・16校の水産高校で20回実施。約600名の生徒に漁業の魅力を伝えた。
- ・漁業就業支援フェア 4回  
(福岡、東京、仙台、大阪のフェアに水産高校対応ブース設置)
- ・水産庁が新たな4級海技士養成モデルコースを平成30年4月創設を目指し、水産高校や関係省庁と連携しながら準備中。

## 効果

### 【企業側の声】

- ・水産高校の生徒・進路担当教員に漁業の魅力を直接伝えられた。
- ・水産高校からの応募が増加し、内定者が例年の倍になった。
- ・今まで繋がりのなかった学校に対し繋がりができた。
- ・1社ではできない活動ができた。

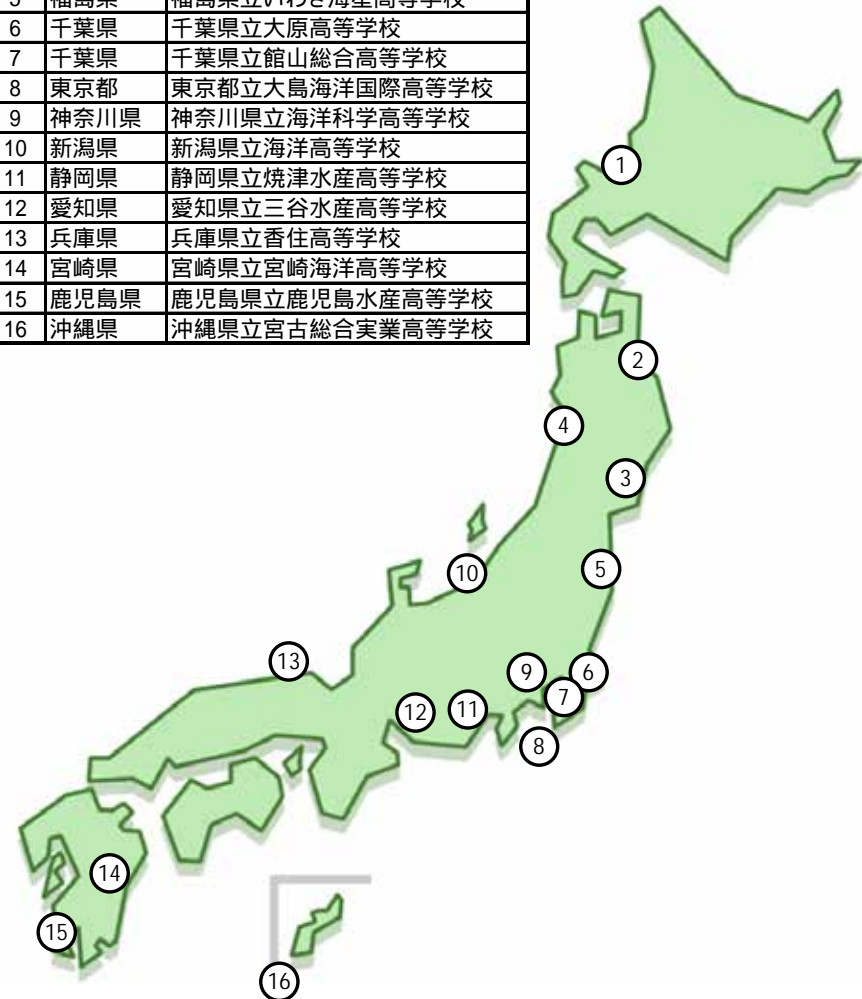
### 【水産高校側の声】

- (生徒) 漁業の実態が分かり役に立った。  
(アンケートの8割以上)
- (教員) 現場を知っている先生は少なく、漁業の臨場感が伝わった。  
生徒が集中して聞いていた。



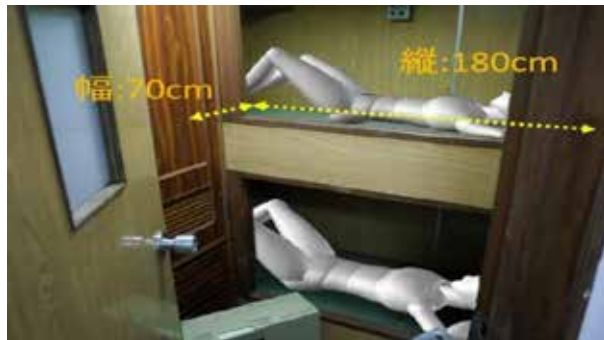
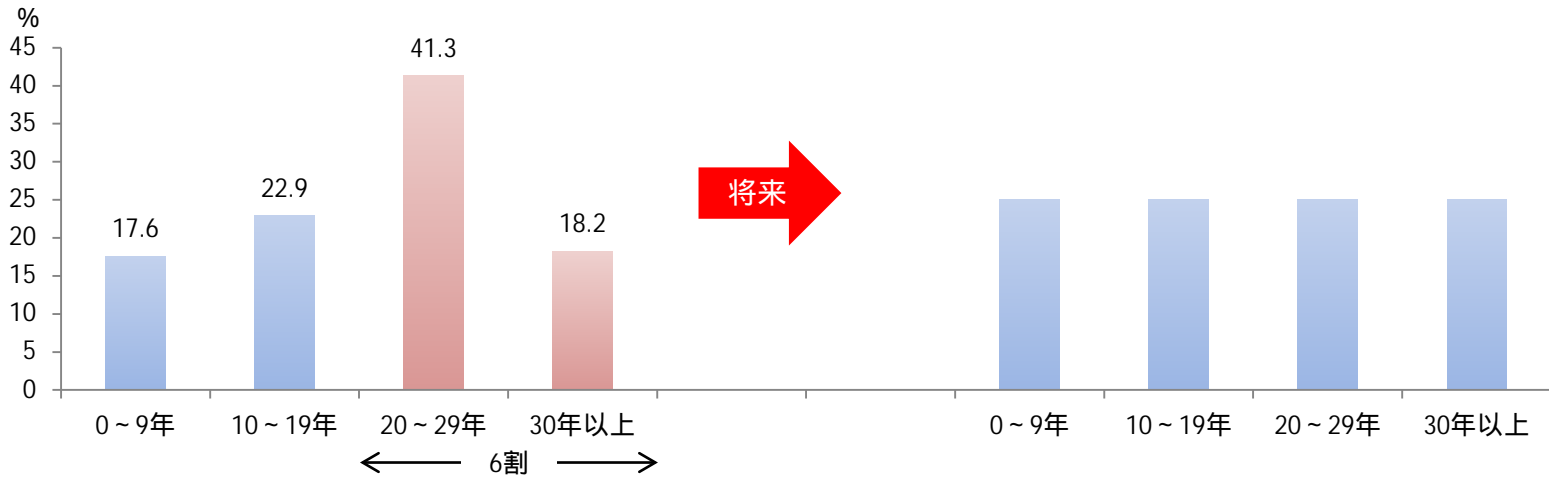
## 平成29年度漁業ガイダンス実施状況

No.	都道府県	学校名
1	北海道	北海道小樽水産高等学校
2	岩手県	岩手県立久慈東高等学校
3	宮城県	宮城県立水産高等学校
4	山形県	山形県立加茂水産高等学校
5	福島県	福島県立いわき海星高等学校
6	千葉県	千葉県立大原高等学校
7	千葉県	千葉県立館山総合高等学校
8	東京都	東京都立大島海洋国際高等学校
9	神奈川県	神奈川県立海洋科学高等学校
10	新潟県	新潟県立海洋高等学校
11	静岡県	静岡県立焼津水産高等学校
12	愛知県	愛知県立三谷水産高等学校
13	兵庫県	兵庫県立香住高等学校
14	宮崎県	宮崎県立宮崎海洋高等学校
15	鹿児島県	鹿児島県立鹿児島水産高等学校
16	沖縄県	沖縄県立宮古総合実業高等学校



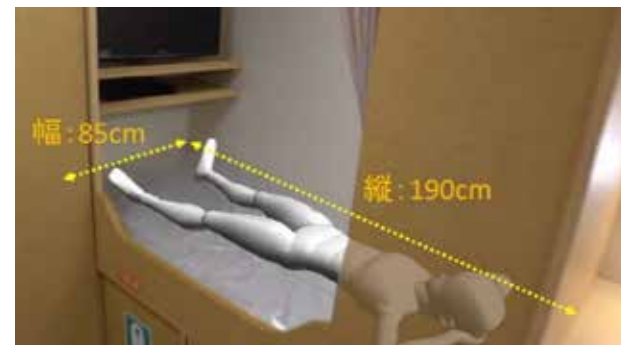
# 遠洋・沖合主体の中大型漁船の高船齡化

海面漁業生産量355万トン(平成27年)、うち遠洋・沖合漁業で247万トン(70%)を確保  
 中・大型船約1400隻、船齡20年以上6割



現在の寝台では、乗組員は足を真っ直ぐ伸ばす事が出来ず、横の動きが制限される

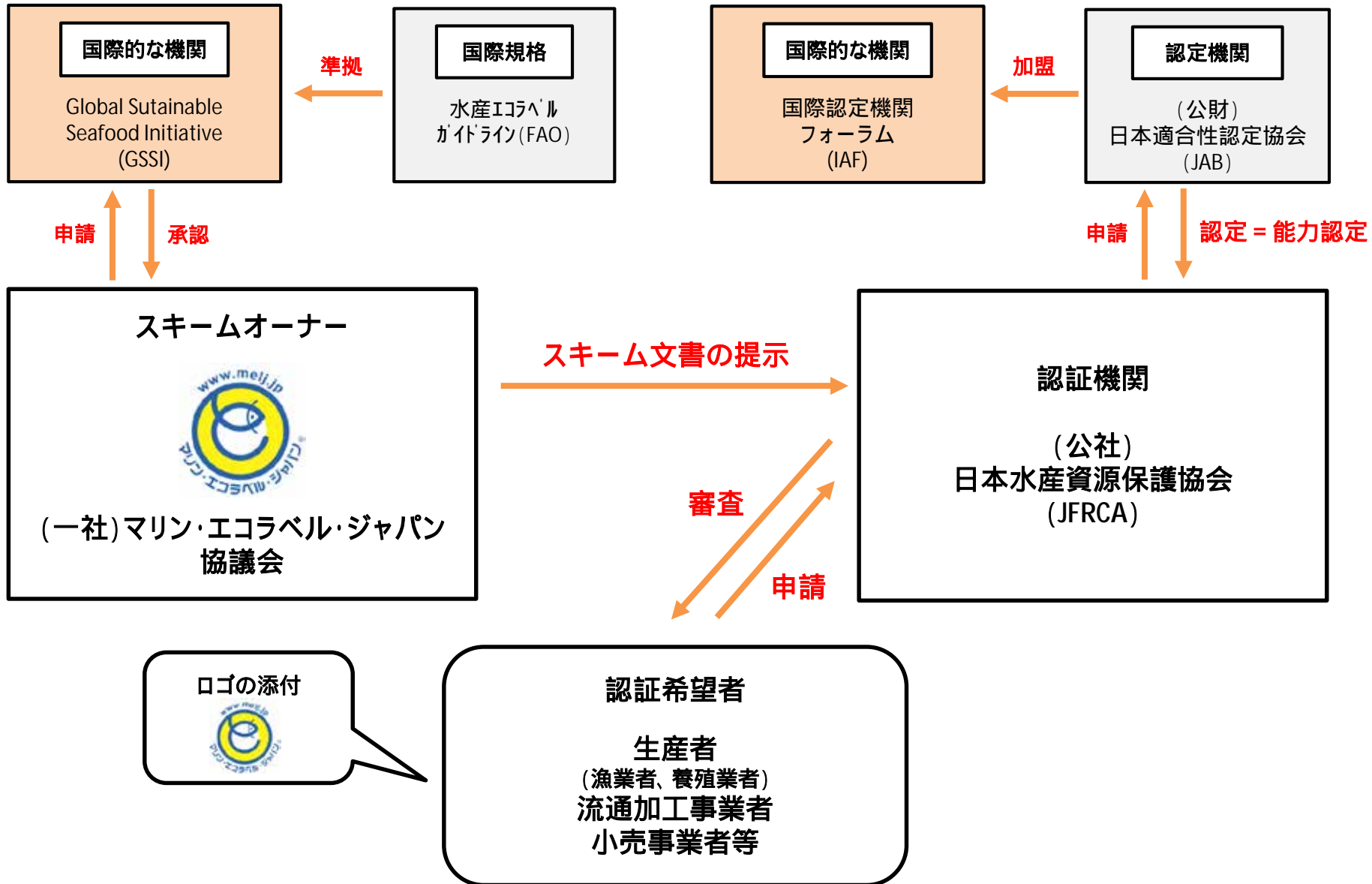
収益性の高い操業体制への転換  
 居住性・安全性・作業性の高い高性能漁船への更新



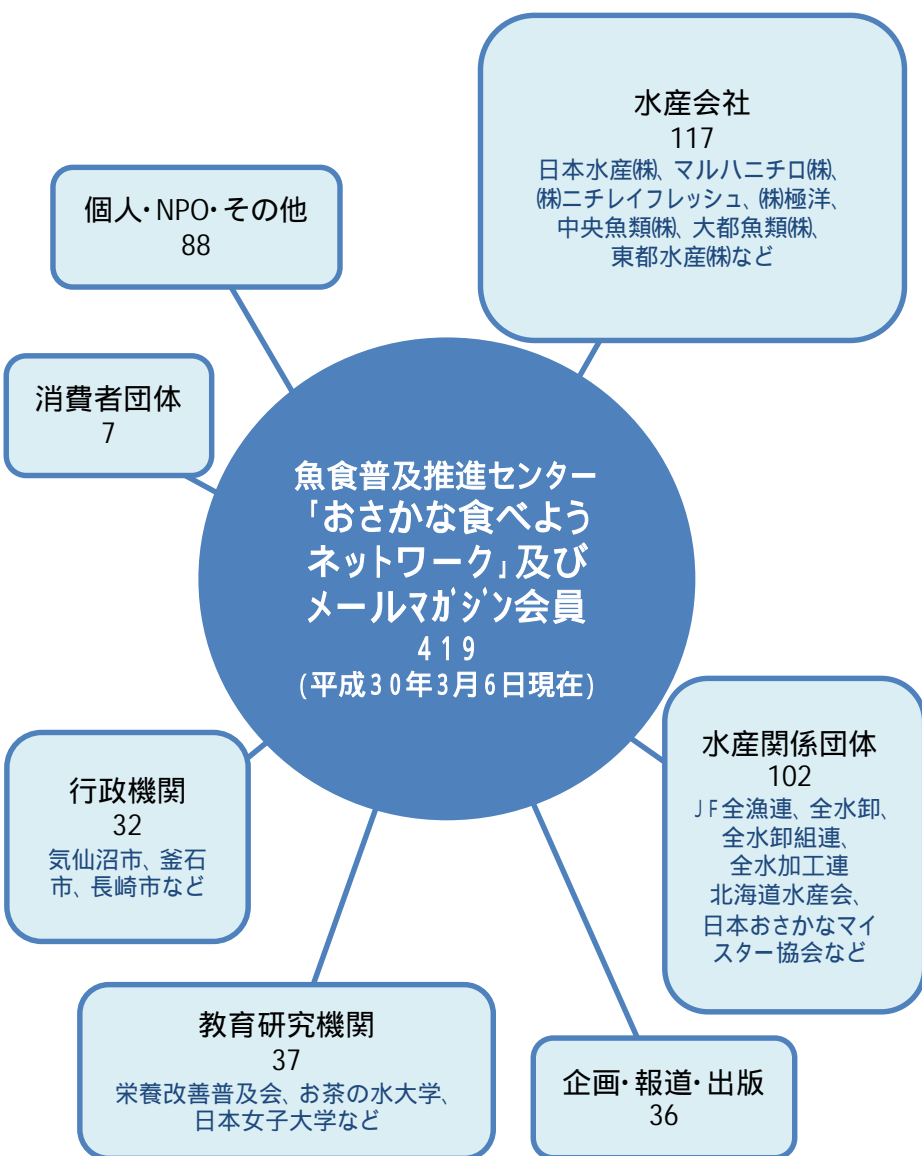
改革型漁船の寝台では、大柄な乗組員でも余裕がある

国際競争力の強化  
 水産物安定供給確保  
 地域の活性化に寄与  
 若い漁船員の確保  
 (「きつい、汚い、危険」から「カッコいい、稼げる、革新的」へ)

# MELの国際標準化のイメージ図



# 「おさかな食べようネットワーク」と「小学校おさかな学習会」



## 【活動内容】

**おさかな学習会**、料理教室、学校給食を通じた水産物普及・啓発

目的別の魚食普及情報資料の作成・配布、各種調査の広報・出版

各種イベント、セミナー、シンポジウムを通じた水産物需要拡大



ネットワーク会員間の情報共有・交流と相互協力の充実

魚食普及推進センター及びネットワーク会員による学習会・イベント

(大手企業、漁業中央団体、築地ほか市場関係、漁協等)

「魚食普及推進センター」設立後5年間で全国約1,000校を実施



**ネットワーク会員を登録講師として学習会希望校とのマッチングを図り、今後5年間で全国2,000校での学習会を計画**

# ジャパン・インターナショナル・シーフードショー

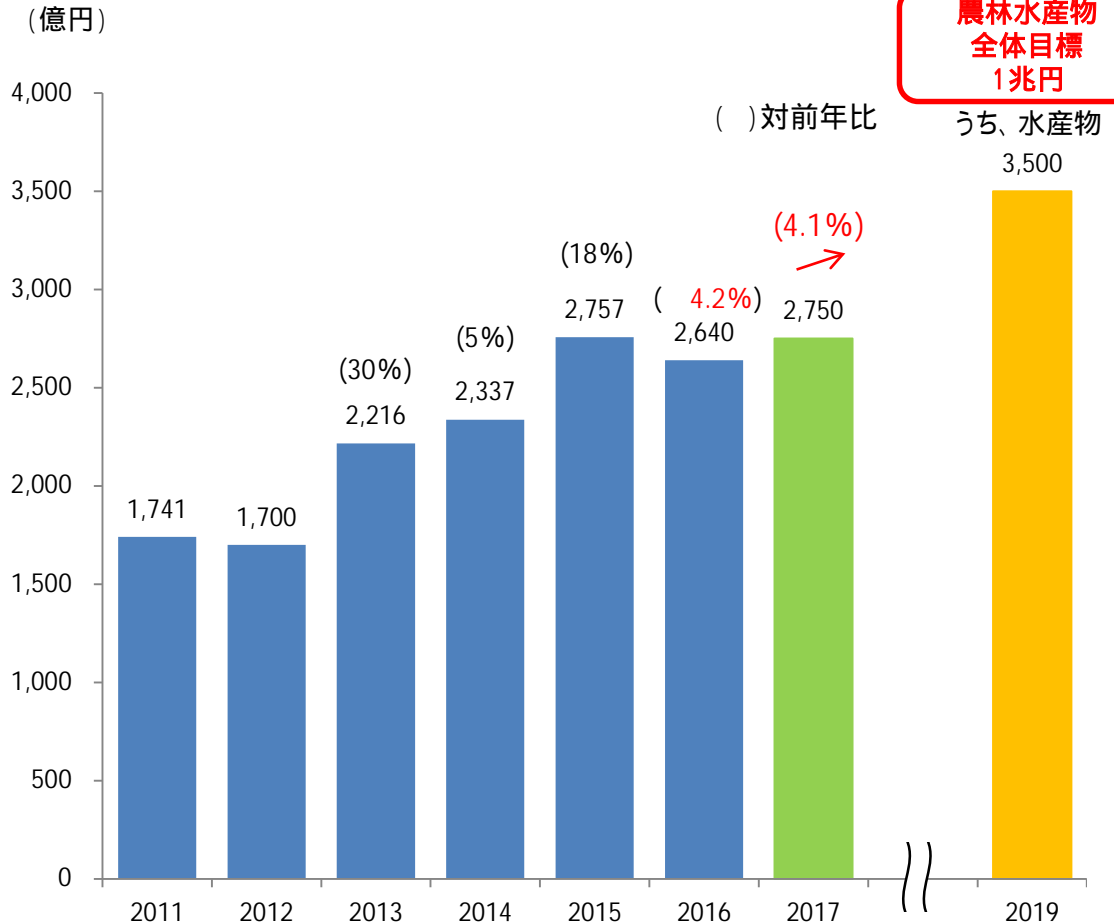
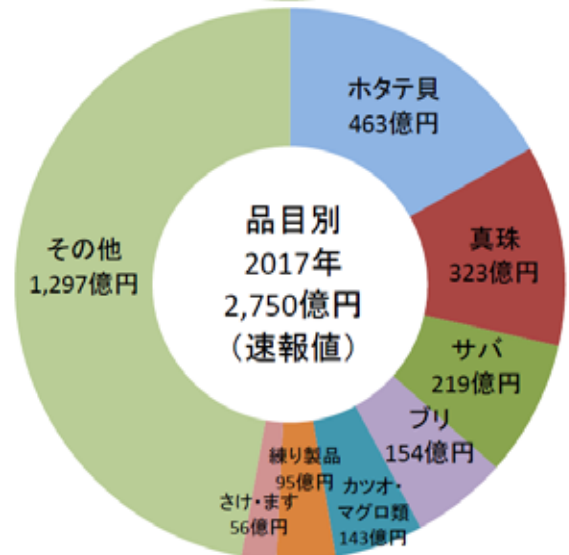
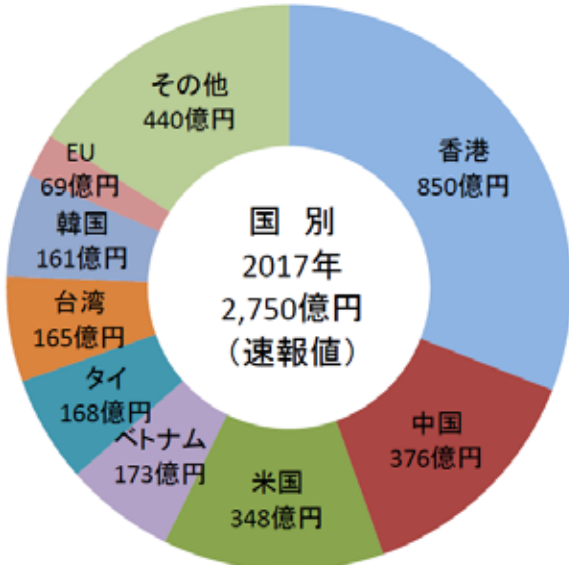
## 「世界三大シーフードショー」との比較

開催国	日本	ヨーロッパ	アメリカ	中国
				
展示会名	ジャパン・インターナショナル・シーフードショー (日本・東京)	Seafood Expo Global (ベルギー・ブリュッセル)	Seafood Expo North America (アメリカ・ボストン)	China Fisheries & Seafood Expo (中国・青島)
開催時期	2017年8月23日(水)～25日(金)	2017年4月25日(火)～27日(木)	2017年3月19日(日)～21日(火)	2017年11月1日(水)～3日(金)
開催開始	1998年 (2017年で19回目の開催)	1993年 (2017年で25回目の開催)	1980年 (2017年で37回目の開催)	1995年 (2017年で22回目の開催)
開催場所	東京ビッグサイト	Brussels Expo	Boston Convention & Exhibition Center	Qingdao International Expo Center
出展者数	822社(2017年)	1,856社(2017年)	1,342社(2017年)	1,396社(2016年実績)
出展国数	20ヶ国・地域(2017年)	79ヶ国以上(2017年)	53ヶ国以上(2017年)	46ヶ国(2016年)
来場者数	33,858名(2017年)	28,500名(2017年)	22,660名(2017年)	27,934名(2016年)
特徴	漁業者や養殖業者の出展多 原料から冷凍まで	加工機械、技術関連の出展多 加工度の高い品目多	加工機械、技術関連の出展多 加工度の高い品目多	大手加工業の出展多 原料から冷食まで

# 水産物輸出額の推移

2017年の水産物輸出額 2,750億円 (対前年4.1%増)

・今後、養殖魚の輸出拡大、HACCP認定拡大等により、輸出拡大に努力



資料:財務省「貿易統計」

資料:農林水産省「農林水産物輸出入情報」



# 「水産物・水産加工品輸出拡大協議会」の概要

## 1. 設立の目的

日本産水産物及び水産加工品の輸出希望者が主体となり、情報収集・交流活動・海外広報活動等の事業を連携し、水産物輸出拡大に資することを目的とする。

## 2. 組織、構成

JETRO

連携

会長 齋藤壽典  
理事長 白須敏朗  
事務局  
(一社)大日本水産会

支援

農林水産省

### 水産物・水産加工品輸出拡大協議会会員団体(13団体)

(一社)大日本水産会 全国漁業協同組合連合会  
(一社)全国海水養魚協会 全国水産加工業協同組合連合会  
全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会  
(一社)全国養殖魚輸出振興協議会 (一社)日本真珠振興会  
全日本錦鯉振興会 北海道漁業協同組合連合会  
日本水産缶詰輸出水産業組合 長崎県水産物海外普及協議会  
鹿児島県水産物等輸出促進協議会  
三重県農林水産物・食品輸出促進協議会水産部会

## 3. 事業内容

### 1. 輸出商談会

JETRO協力の下、商流構築推進のため生産事業者(133社)と国内商社(97社)の輸出商談会を8回開催(東京、大阪他)

### 2. 日本産水産物PR事業

#### 海外セミナー

現地の輸入業者、レストラン及び量販店等のバイヤー等を対象としたセミナーや日本水産物フェア、調理実演、試食会等を実施  
東南アジア(シンガポール、マレーシア他):26回  
東アジア(香港、台湾他):11回、米国:5回、ロシア:3回、英国:1回  
合計46回開催

#### 海外マーケット調査

現地の輸入業者、飲食業者等へのヒアリングやアンケート、現地の水産物消費嗜好、水産物流通・物流構造等について調査

#### 海外商談会

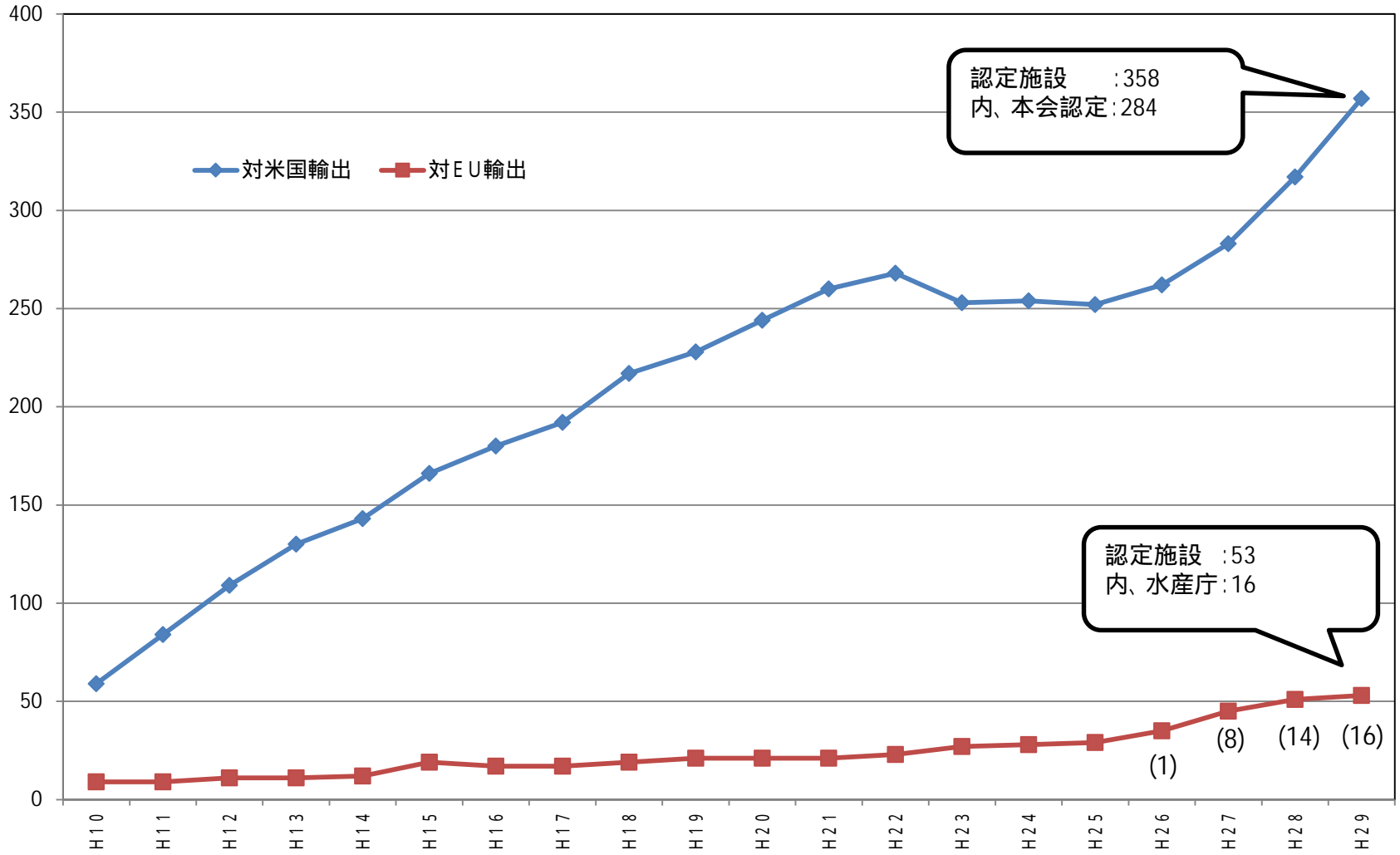
米国及びベトナムに配置した現地コンサル等を活用し、ベトナム(ホーチミン)、米国(ロサンゼルス、ボストン)にて海外商談会を実施

### 3. 輸出促進機器整備事業

計画的な輸出に取組む水産加工業者等に対し、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備に係る経費の助成支援を実施

# HACCP認定施設数の推移

平成30年2月末現在



認定施設 : 358  
内、本会認定 : 284

認定施設 : 53  
内、水産庁 : 16

( )内は水産庁認定数

H26.10 水産庁EU・HACCP認定開始